

▼図表3 道路投資における多基準分析(MCA)の例

目的	基準	金銭換算	基準ウェイト (合計を100点とする)	目的ウェイト (合計を100点とする)
1 道路効率性	①投資費用	✓	8.5	13.3
	②維持管理費用	✓	4.8	
2 供給者便益	①料金収入		6.5	9.2
	②事業多角化		2.7	
3 利用者便益	①一般化費用(時間節約価値)	✓	7.2	16.1
	②貨物一般化費用(同上)	✓	8.9	
4 経済成長	①観光:歴史遺産へのアクセス数		4.4	15.7
	②環境:新規緑道		4.8	
	③物流センターと企業アクセス		6.5	
5 生活の質	①事故リスク	✓	10.2	13.3
	②社会的紐帯		3.2	
6 地域の環境便益	①大気汚染		8.5	24.2
	②環境保護地域面積		4.5	
	③治水リスク		5.6	
	④地滑りリスク		5.6	
7 グローバルな環境便益	①温暖化(CO2削減)		2.8	8.3
	②障害調整生存年数(DALY)と一次資源利用		5.5	
			100.0	100.0

※小数点第2位を四捨五入しているため各数値の合計と合計欄が一致しない場合がある。 <出典> Henke, et al. (2020) より筆者作成

おわりに

本稿では、地方自治体の成果指標による行政評価の課題について、国の目標管理型評価に対する反省の議論を示したうえで、評価の主要なニーズが多様な成果指標と資源配分との連動にあることに着目し、CBAとMCAの組み合わせによる評価事例を紹介した。事例のような定量的評価が必須だと言いたいわけではない。どのような形であれ、政策の多様な成果指標を資源配分に活かすためには、評価の目的・基準・基準間の関係等を、「透明なプロセスによる利害関係者の価値観の反映」という正当性のもとに明示することは有用と思われる。

行政評価における「評価疲れ」とは、評価作業自体の費用対効果が良くないことを示す。今後も希少な財源・人員でSDGsやDX、脱炭素化等々、多様な成果を実現するためには、これ

以上「疲れ」ないように、評価の費用対効果を柔軟に再考することが必要ではないか。

<参考文献>

- ・総務省政策評価審議会(2021)政策評価審議会提言「ポストコロナ新時代の「行政の評価」に転換するための改善策」
- ・総務省(2017)「地方公共団体における行政評価の取組状況に関する調査結果」
- ・国土交通省道路局都市局(2018)費用便益分析マニュアル
- ・Henke, I., Carteni, A., & Di Francesco, L. (2020). A sustainable evaluation processes for investments in the transport sector: A combined multi-criteria and cost-benefit analysis for a new highway in Italy. Sustainability, 12(23), 9854.

2022年度 調査研究テーマについて

当調査会では、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通課題を中心に、年度毎にテーマを複数選定し、調査研究を実施しています。調査研究報告書は、多摩・島しょ地域の市町村などに配布するとともに、ウェブサイト(<https://www.tama-100.or.jp>)にも掲載し公開しています。

2022年度については、4件の調査研究実施を予定しており、今回はその概要を紹介いたします。

調査研究

1 自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究

ケアラーとは、「高齢、身体上又は精神上の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者」(埼玉県ケアラー支援条例)とされています。その問題として、先が見えない状況の中で、介護や看護等を行う者の社会的な孤立に加え、心身の健康、就業や学業等にも影響する可能性があることから、ケアラーに対する自治体の支援の重要性が高まっています。

本調査研究では、基礎自治体においてケアラーの支援体制をどのように構築していくか、道筋を示すことを目指します。

調査研究

2 民間事業者等との協働による行政課題の解決に関する調査研究

自治体の経営資源に限られる中、複雑化・多様化する地域課題を解決するために、行政と民間事業者、大学等が共同で公共サービスの提供などを行う公民連携の必要性が増しています。

一方で、施策立案や事業実施にあたり、各自治体が民間事業者や大学等のアイデアを十分に活用できず、自治体としての検討の幅が狭くなっている可能性があります。

本調査研究では、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:公民連携)として民間事業者や大学等と協働することによる、行政の発想では考えつかないアイデアを中心とした地域課題の解決の手法・あり方、またそれによる効果を幅広く示すことを目指します。

調査研究

3 自治体におけるナッジの活用に関する調査研究

ナッジ(nudge:そっと後押しする)とは、行動科学の知見(行動インサイト)の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」のことを指し、欧米をはじめ、わが国においても政策のオプションとして取り扱われています。

一方で、ナッジの活用においては、倫理的注意が必要なことやEBPM(証拠に基づく政策立案)の観点が必要であることなど、多くの留意点があります。

本調査研究では、ナッジ等行動インサイトの考え方や手法などを解説することで職員の理解を促進しつつ、多摩・島しょ地域でのナッジ浸透の状況を踏まえた導入の手助けとなる内容とすることを目指します。